



地域防災体制の成果と課題 高橋美奈雄 高崎アリーナ開館に伴う課題 (市民クラブ)



質問 台風などの大雨による井野川や染谷川の水位の上昇に対する成果と今後の課題は。

答弁 井野川の河川管理者である県に堆積土砂の撤去を依頼し、本市も発生土砂を受け入れるなど連携しており、豪雨時の河川の水位上昇が明らかに抑制されている。今後も引き続き河川整備の早期実施を県に働きかけ、災害の未然防止に努める。

質問 高崎アリーナ開館後、中央体育館の解体時期や利用者への周知などの対応は。

答弁 昭和38年に建設された中央体育館は多くのスポーツ大会などに利用され、今でも年間



生活支援体制整備事業 障がい者の就労サポート 逆瀬川義久 (公明党)



質問 生活支援体制整備事業における協議体立ち上げなどの取り組み状況は。

答弁 協議体発足のため、26か所ある高齢者あんしんセンターを一つの単位として取り組んでいるが、協議体への移行は、生活支援コーディネーターの選出も含め、住民主体で決めていく。群馬地域では、4地域で勉強会を開催し、結果2つの協議体となった。現在6か所協議体が発足、13地域で勉強会を重ねている。

質問 協議体と社会福祉協議会、民生委員の関係は。また、今後の運営体制は。

答弁 社会福祉協議会は、高齢者あんしんセンターごとに職員を配置してこの事業に取り組み、民生委員の多くは地域住民の一人として協議体に参加している。また、協議体による支援は、互助を基本とするが、必要経費に



井伊直政像の建立を 後閑賢二 (新風会)



質問 徳川家臣の筆頭として箕輪城主となり、高崎城を築城、この地を高崎と命名した井伊直政公は、来年の大河ドラマ「おんな城主直虎」での活躍が期待される。この機会に箕輪城址や市役所前庭に井伊直政公の銅像を建立できないか。

答弁 箕輪地域の住民には井伊氏よりも箕輪城を築城した長野氏の認知度が高い。銅像建立は、設置機運の盛り上がりによって考えられていくと認識している。



健康人たかさを旨すには 箕輪城の歴史的价值と人物 木村純章 (市民クラブ)



質問 かかりつけ薬局やかかりつけドクターはセルフメディケーションのために大事であるが、現状と協力体制は。

答弁 市内には、処方箋を扱う薬局が約150あり、薬物乱用防止活動への参加や24時間365日の医薬品販売体制を整備した。また、医師診療所が約350、歯科が約200あり、夜間休日急病診療所や休日急患歯科診療所の運営、乳幼児の健診、



平和教育 高崎駅周辺のバリアフリー化 中島輝男 (市民クラブ)



は補助金の支出が可能である。また、全市的に必要となるサービスは、公的サービスに位置付ける。

質問 障がい者就労をサポート

質問 平和が当たり前の今、戦争の悲惨さや平和の尊さを教えることが重要である。小・中学校での平和教育の現状は。また、平和教育の課題や市の考えは。



倉賀野古商家おもてなし館

答弁 副読本で戦争体験の手記などを学習、平和作文集の作成や平和美術展を開催している。また、戦争体験者が年々減少する中、ICTの活用で動画や写真等の資料を効果的に掲示するなど、平和教育の工夫を進める



林道の危険箇所総点検 道路管理と管理責任 長壁真樹 (市民クラブ)



質問 里山元気再生事業の実績は。また、ぐんま緑の県民基金事業による管理は5年間の期限付きたが、その後も継続した支援が必要と考えるが、見解は。

答弁 昨年度までで12・9ヘクタールの里山林等が整備され、現在7地区3・5ヘクタール分が基金を活用している。今後、県の動向にも注視し、継続的な支援のあり方を研究していく。

質問 道路への倒木や落石に対する安全管理と、民地からの倒木や落石に対する管理責任は。

答弁 定期的なパトロールの実施、危険箇所への迅速な対応で安全管理に努めている。民地の樹木による事故の管理責任は状況によるが、道路へ大きく張り出すなど不適正な管理の場合、所有者や道路管理者にも責任が発生することもある。



ぐるりんの路線体系と見直し 高齢者あんしんセンター 時田裕之 (新風会)



質問 浜川地域で6月に開催されたぐるりん説明会の内容は。

答弁 区長や住民団体主催の公共交通をテーマとした勉強会で、地域交通課の職員が講師として公共交通に関する基礎知識や現状などを説明したものである。

質問 現在、ぐるりんの路線は高崎地域と支所地域で区分けされているが、規定に基づく路線体系になっているのか。また、路線見直しの考えは。

答弁 区域や住民団体主催の公共交通をテーマとした勉強会、地域交通課の職員が講師として公共交通に関する基礎知識や現状などを説明したものである。



箕輪城跡に立つ石碑



人口増に向けた定住支援策 介護相談員派遣事業 林恒徳 (市民クラブ)



質問 高崎市緊急創生プランでは、2025年に人口40万人を目指している。住むための場所の確保が必要であるが、新たなインフラ整備をしなくて済む既存の住宅やアパートの有効活用によりメリットを感じる。その視点からの定住支援策の検討は。

答弁 既存住宅の質を向上させる取り組みや空き家の有効活用、不動産業者が担っている中古住宅市場の活性化が今後ますます重要になる。市では、リフォーム費用の一部を助成する住環境改善助成事業や、中古住宅の改修費の2分の1を補助する空き家緊急総合対策事業を積極的に

を進めるとともに、不動産業者への周知、啓発を行っている。

質問 市は特別養護老人ホーム等の利用者の不安や疑問を解消するため、施設に介護相談員を派遣しているが、今後の展開は。